



Be the **Right ONE**

2021年3月期 連結決算概要及び 2022年3月期 業績予想

2021年4月28日
豊田通商株式会社

1. 2021年3月期 連結決算概要	P. 2
2. 2022年3月期 業績予想	P.10
3. 決算補足資料	P.14



Be the **Right ONE**

1. 2021年3月期 連結決算概要



連結決算概要

(単位:億円)

<参考:為替換算レート>

	20/3期	21/3期	差額
USD	109円	106円	▲3円
EUR	121円	124円	+3円

	20/3期 実績	21/3期 実績	増減	増減率
売上総利益	6,398	6,076	▲322	▲5%
営業活動に係る利益	2,103	2,130	+27	+1%
税引前利益	2,248	2,214	▲34	▲2%
当期利益 (親会社所有者帰属)	1,355	1,346	▲9	▲1%
トヨタ自動車生産台数 (万台)	国内 330 海外 544	国内 292 海外 526		

第4四半期対比 (参考)

(単位:億円)

<参考:為替換算レート>

	20/3期 4Q	21/3期 4Q	差額
USD	109円	106円	▲3円
EUR	120円	128円	+8円

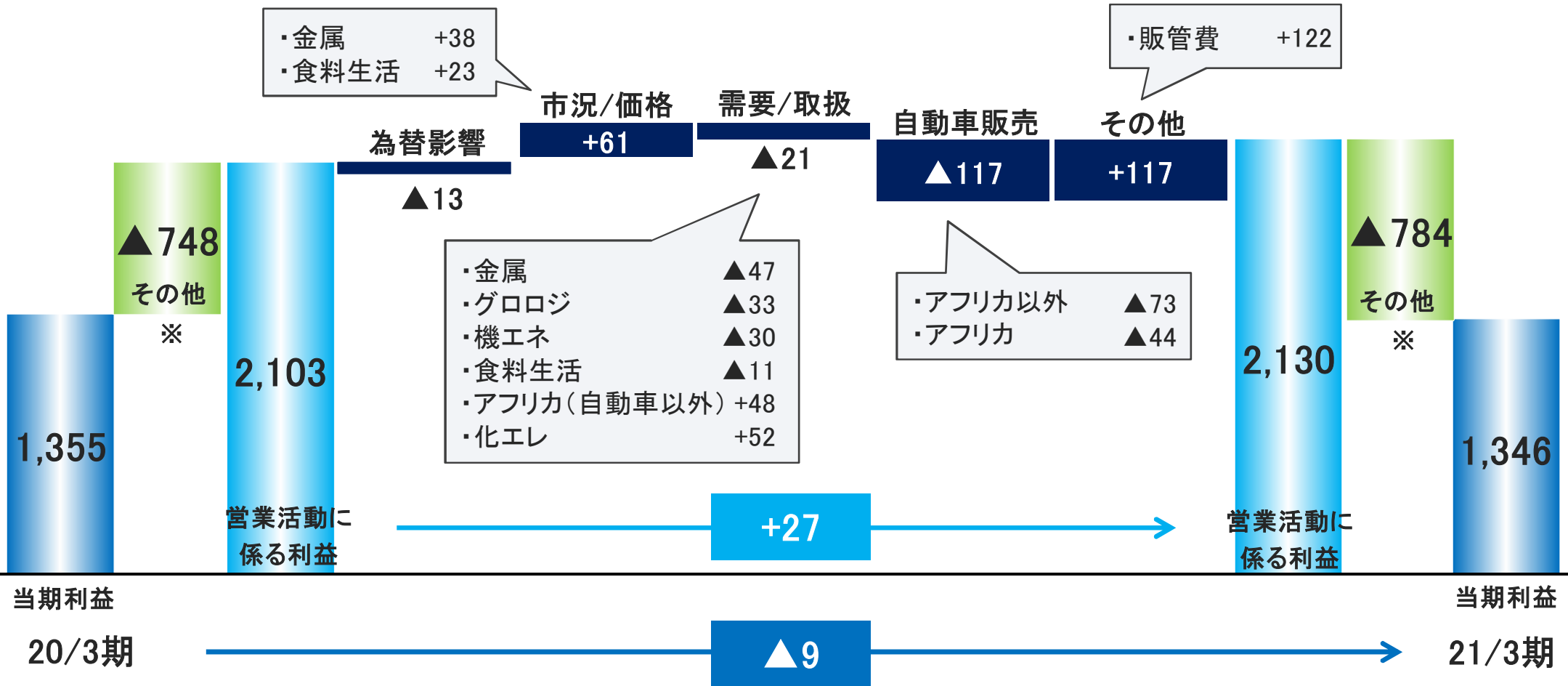
	20/3期 4Q	21/3期 4Q	増減	増減率
売上総利益	1,635	1,782	+147	+9%
営業活動に係る利益	463	697	+234	+51%
税引前利益	405	712	+307	+76%
当期利益 (親会社所有者帰属)	189	452	+263	+139%
トヨタ自動車生産台数 (万台)	国内 80 海外 118	国内 79 海外 146		

当期利益（全社増減要因）

（単位：億円）

（以降のページの「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を示しております。）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 748	▲ 784	▲ 36	—
金融収益・費用	169	8	▲ 161	前期カナダ電力事業売却反動、中国ディーラー事業売却益 等
持分法による投資損益	▲ 24	75	+ 99	前期海外飲料事業減損反動、アジア化学品事業持分一部売却益 等
税金	▲ 690	▲ 649	+ 41	減益影響
非支配持分	▲ 202	▲ 218	▲ 16	—



売上総利益（本部別）

（単位：億円）

本部	20/3期 実績	21/3期 実績	増減	増減率	主な増減要因
■ 金属	923	899	▲24	▲3%	・国内、豪亜等の自動車生産台数減少 ・レアメタル市況の上昇
■ グロロジ	731	663	▲68	▲9%	・北米、国内等の自動車生産台数減少
■ 自動車	843	697	▲146	▲17%	・中南米、豪亜等の自動車販売及び輸出台数減少
■ 機エネ	895	835	▲60	▲7%	・中国向け自動車生産設備の輸出減少 ・イラク向プラントの輸出減少
■ 化エレ	1,025	1,012	▲13	▲1%	・国内、豪亜等の自動車生産台数減少 ・中国の自動車生産台数増加
■ 食料生活	466	458	▲8	▲2%	・海外食料事業堅調 ・衣料関連需要減少
■ アフリカ	1,551	1,551	▲0	▲0%	・東/南アフリカを中心に自動車販売台数減少 ・新規連結会社の影響
■ その他	▲39	▲42	▲3	—	—
合計	6,398	6,076	▲322	▲5%	

一過性損益（当期利益）

（単位：億円）

本部	20/3期		21/3期	
	実績	主な内訳	実績	主な内訳
■ 金属	▲85	・南米資源事業減損 ▲60 ・北米事業減損 ▲15 他	▲45	・南米資源事業減損 ▲50 ・北米事業持分法適用除外益 +10 ・中国鋼材加工事業清算損 ▲5
■ グロロジ	0	・連子清算確定に伴う税効果 +10 ・部品事業関連減損等 ▲10	▲10	・インドテクノパーク事業固定資産減損 ▲10
■ 自動車	-	-	+10	・中国ディーラー事業売却益 +10
■ 機エネ	+60	・カナダ電力事業売却益 +130 ・北米電力事業減損 ▲25 ・アジア電力事業減損 ▲30 ・豪州電力事業減損 ▲10 他	▲0	・アジア建機事業売却損 ▲5 ・北米税還付 +5
■ 化エレ	+20	・株式売却益 +5 ・高吸水性樹脂事業売却益 +5 ・北米合樹会社減損税効果 +10	+25	・アジア化学品事業持分一部売却益 +25
■ 食料生活	▲25	・海外飲料事業減損 ▲25	-	-
■ アフリカ	-	-	-	-
■ その他	▲20	・タイ組織再編に伴う税負担 ▲20	-	-
合計	▲50		▲20	※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

20/3末		21/3末	
流動資産 28,182	流動負債 18,782	流動資産 32,230	流動負債 21,487
	非流動負債 12,944		非流動負債 14,212
非流動資産 17,269	資本 13,724	非流動資産 20,050	資本 16,580

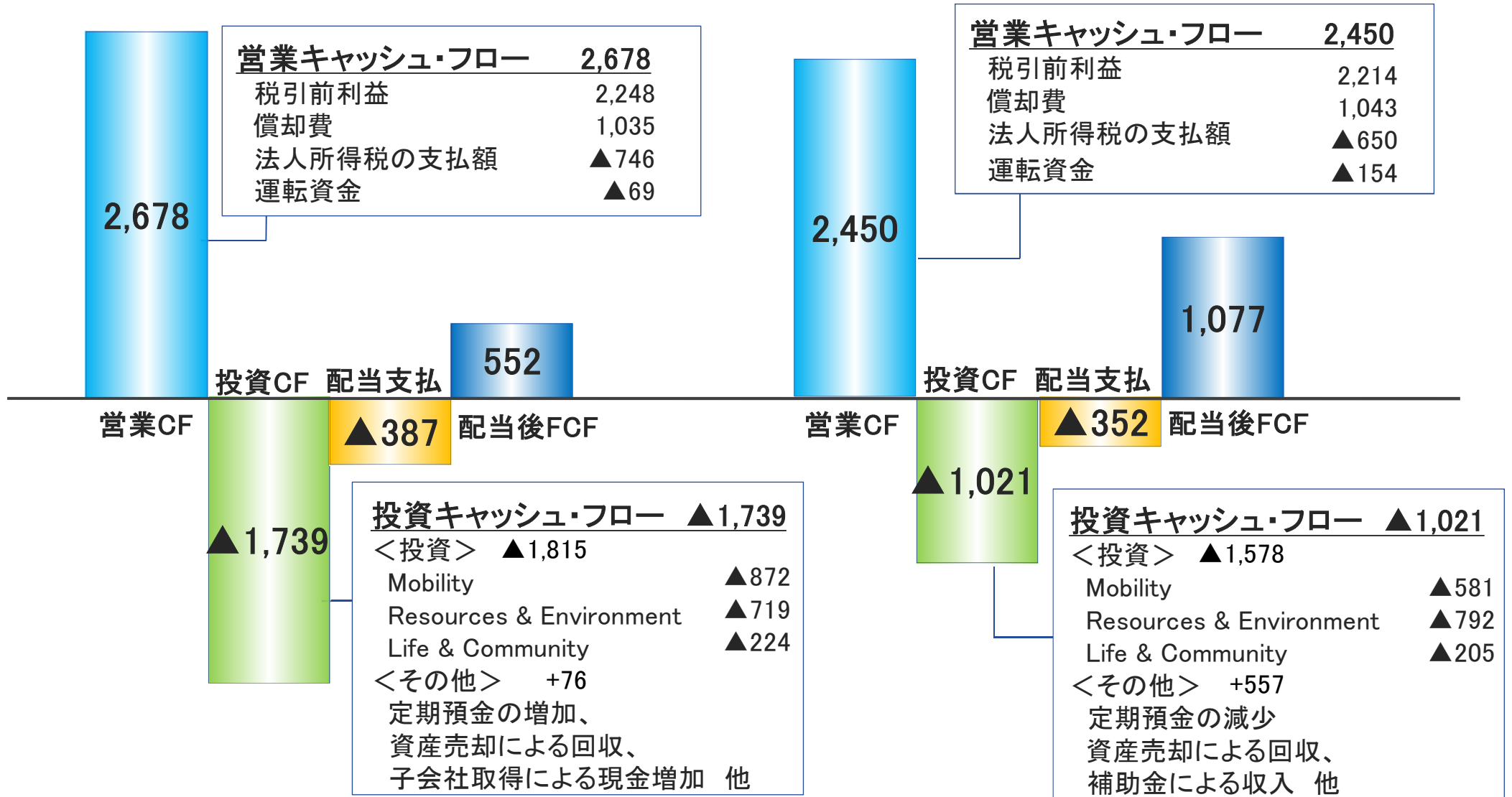
	20/3末	21/3末	増減
総資産	45,452	52,280	+6,828
自己資本	11,966	14,696	+2,730
ネット有利子負債	10,324	9,934	▲390
(リース負債除く)	9,221	8,825	▲396
ネットDER(倍)	0.86	0.68	▲0.18
(リース負債除く)	0.77	0.60	▲0.17
流動比率(%)	150	150	▲0

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

20/3期

21/3期





Be the **Right ONE**

2. 2022年3月期 業績予想

2022年3月期 業績予想並びに前提条件

(単位:億円)

	21/3期 実績	22/3期 予想	増減	増減率
売上総利益	6,076	6,500	+424	+7%
営業活動に係る利益	2,130	2,320	+190	+9%
税引前利益	2,214	2,400	+186	+8%
当期利益 (親会社所有者帰属)	1,346	1,500	+154	+11%

		21/3期 実績	22/3期 予想
為替 レート	円/米ドル	106	100
	円/ユーロ	124	120
トヨタ生産台数 (万台)		818	936

2022年3月期 本部別業績予想

(単位:億円)

	売上総利益				当期利益		
	21/3期 実績	22/3期 予想	増減	増減率	21/3期 実績	22/3期 予想	増減
■ 金属	899	930	+31	+3%	225	345	+120
■ グロロジ	663	740	+77	+12%	200	250	+50
■ 自動車	697	830	+133	+19%	151	205	+54
■ 機エネ	835	860	+25	+3%	230	205	▲25
■ 化エレ	1,012	1,060	+48	+5%	272	270	▲2
■ 食料生活	458	470	+12	+2%	82	80	▲2
■ アフリカ	1,551	1,610	+59	+4%	153	160	+7
合計	6,076	6,500	+424	+7%	1,346	1,500	+154

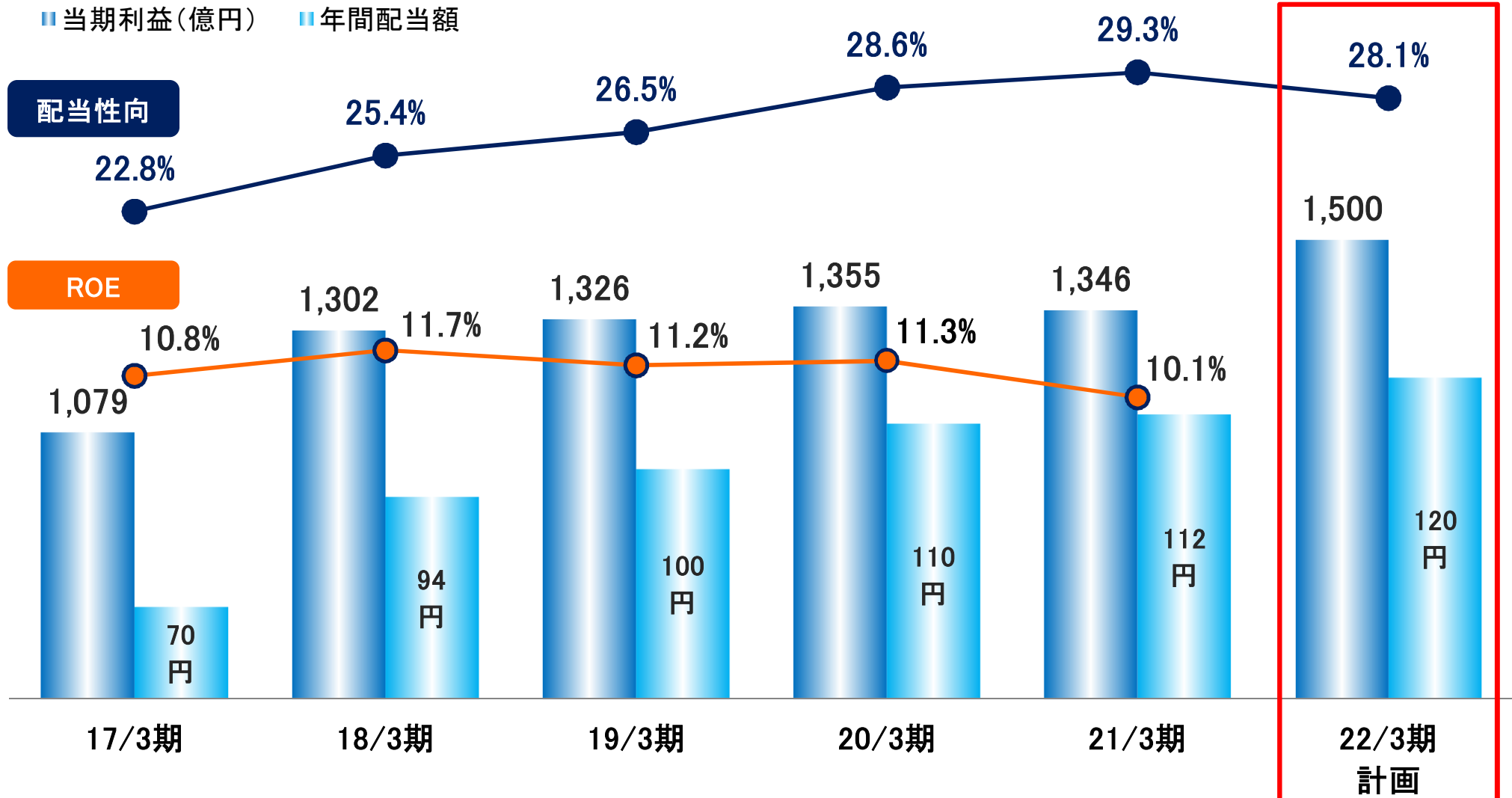
2022年3月期 株主還元 / ROE実績

株主還元方針

連結配当性向 25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていく

■ 当期利益(億円)

■ 年間配当額





Be the **Right ONE**

3. 決算補足資料

当期利益（本部別）

（単位：億円）

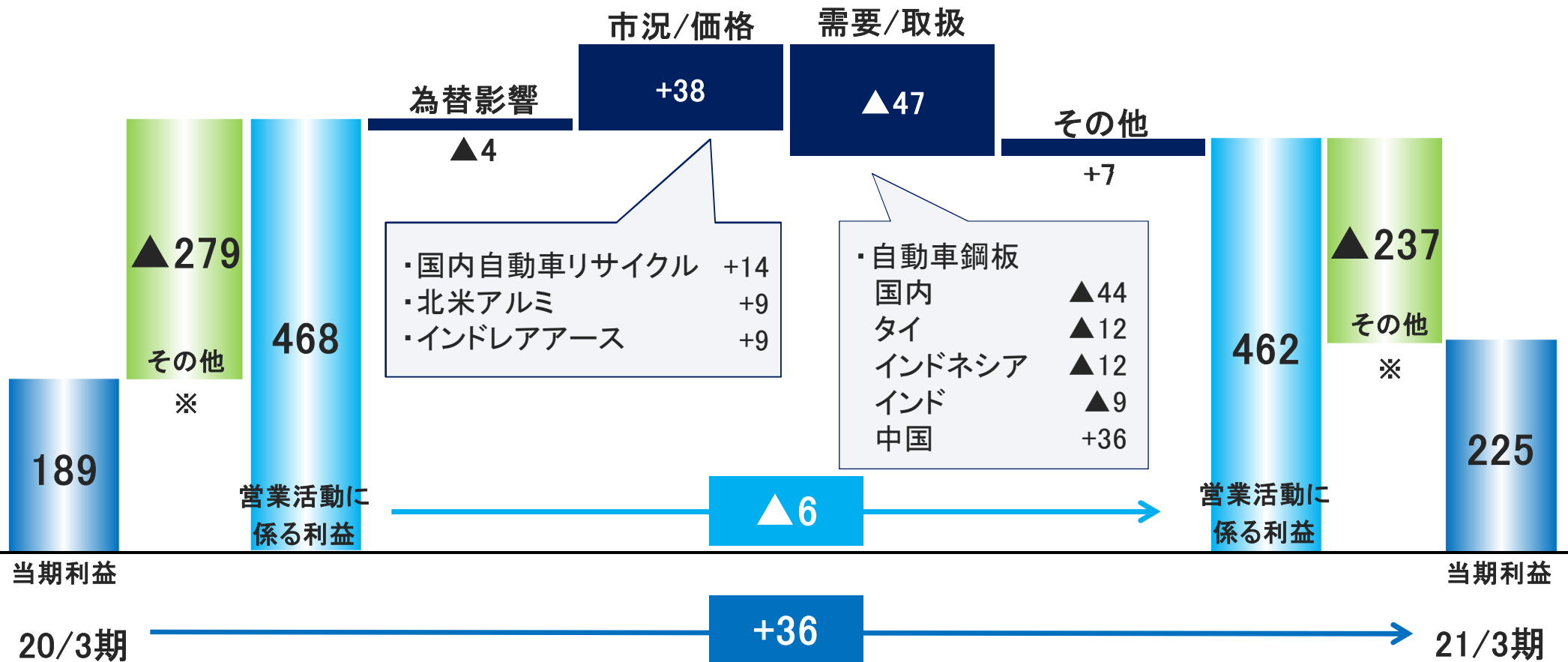
本部	20/3期 実績	21/3期 実績	増減	主な増減要因
■ 金属	189	225	+36	・国内、豪亜等の自動車生産台数減少 ・レアメタル市況の上昇 ・一過性損益の影響
■ グロロジ	223	200	▲23	・北米、国内等の自動車生産台数減少 ・一過性損益の影響
■ 自動車	197	151	▲46	・中南米、豪亜等の自動車販売及び輸出台数減少
■ 機エネ	351	230	▲121	・一過性損益の影響 ・持分法投資損益の減少
■ 化エレ	227	272	+45	・中国の自動車生産台数増加
■ 食料生活	58	82	+24	・海外食料事業堅調
■ アフリカ	140	153	+13	・ITインフラ、ヘルスケア等の自動車以外堅調
■ その他	▲34	29	+63	—
合計	1,355	1,346	▲9	



金属本部 当期利益（通期）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 279	▲ 237	+ 42	—
金融収益・費用	▲ 31	▲ 13	+ 18	北米事業持分法適用除外益
持分法による投資損益	▲ 89	▲ 72	+ 17	前期北米事業減損反動、前期南米資源事業減損反動
税金	▲ 139	▲ 124	+ 15	減益影響
非支配持分	▲ 17	▲ 26	▲ 9	—

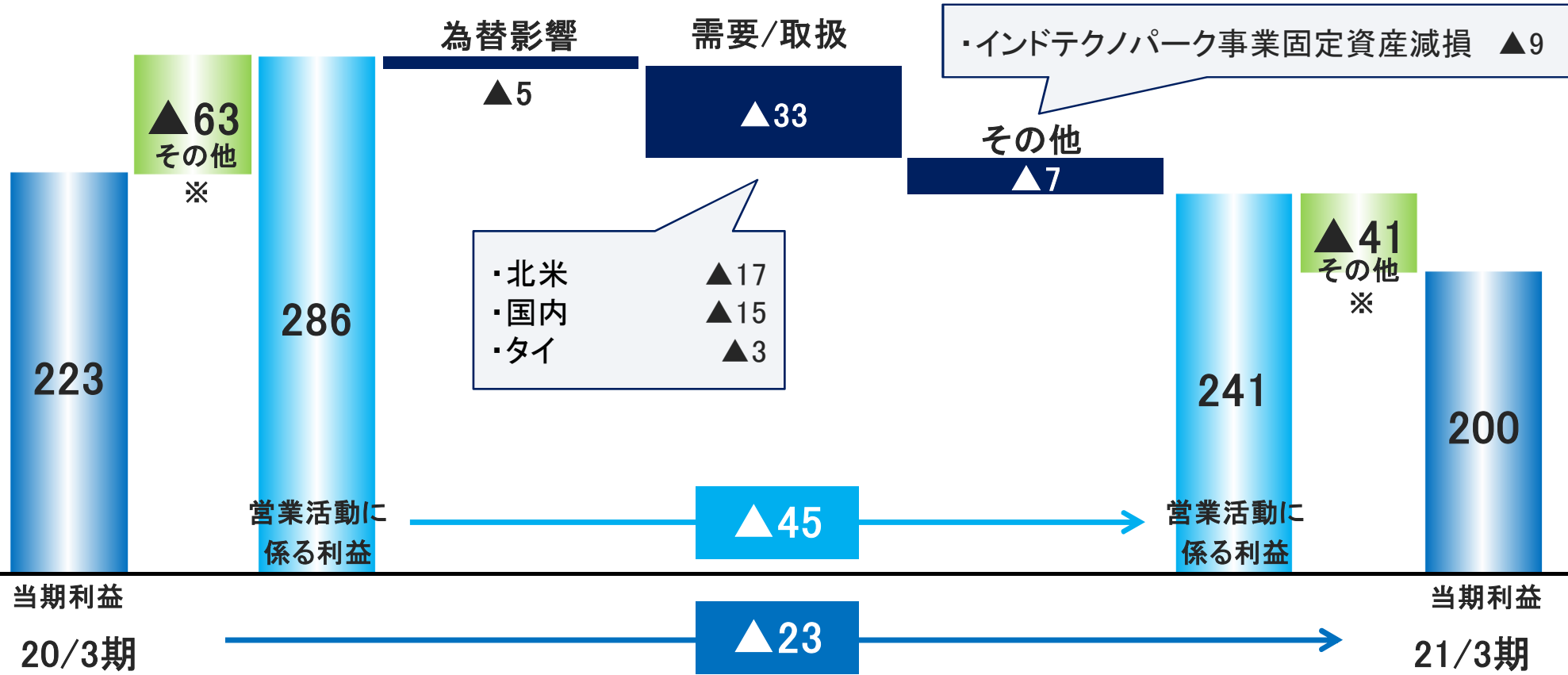




グローバル部品・ロジスティクス本部 当期利益（通期）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 63	▲ 41	+ 22	—
金融収益・費用	12	23	+ 11	受取配当金増加
持分法による投資損益	15	25	+ 10	前期国内事業減損反動
税金	▲ 69	▲ 72	▲ 3	—
非支配持分	▲ 21	▲ 16	+ 5	—

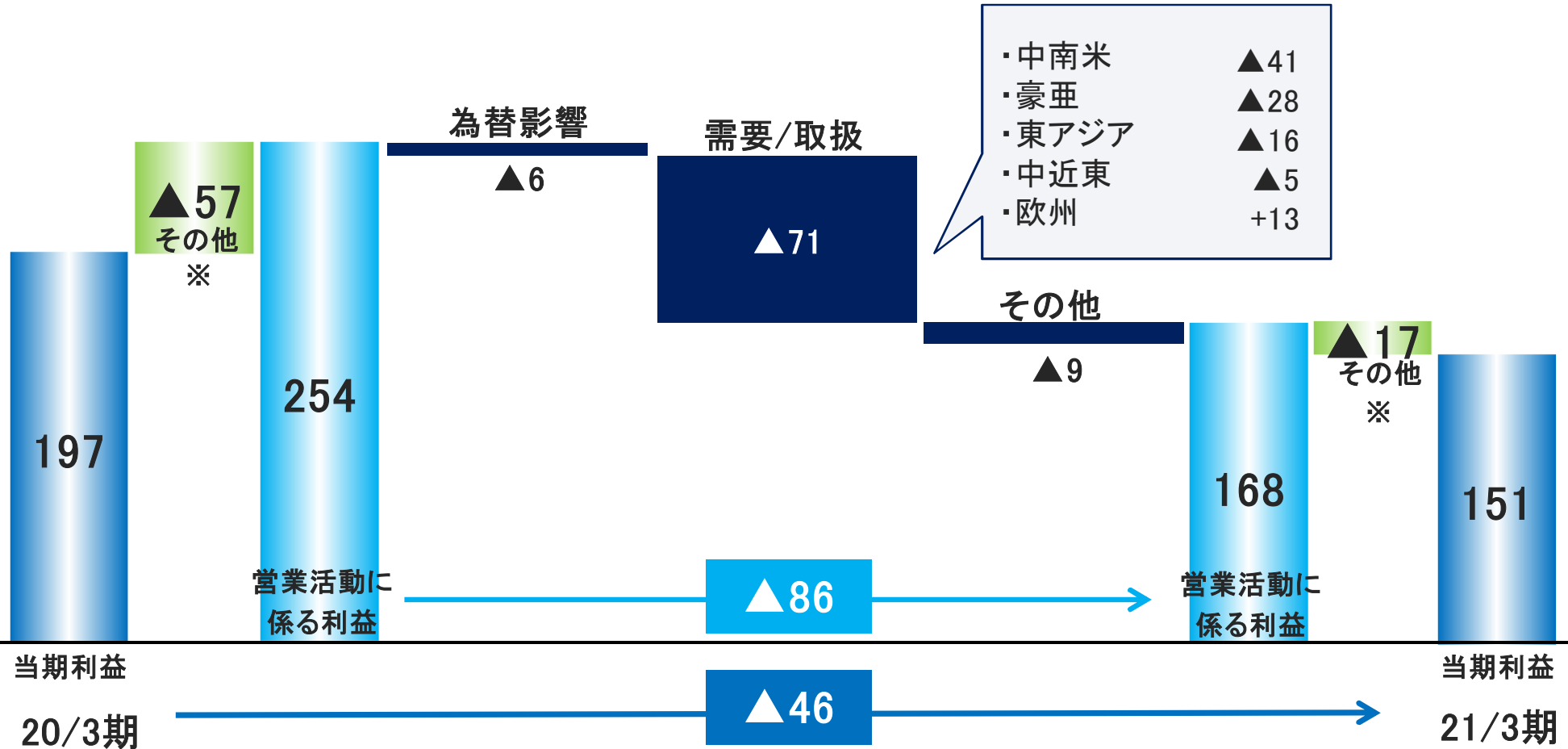




自動車本部 当期利益（通期）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 57	▲ 17	+ 40	—
金融収益・費用	▲ 6	10	+ 16	中国ディーラー事業売却益
持分法による投資損益	30	27	▲ 3	—
税金	▲ 57	▲ 38	+ 19	減益影響
非支配持分	▲ 23	▲ 17	+ 6	—





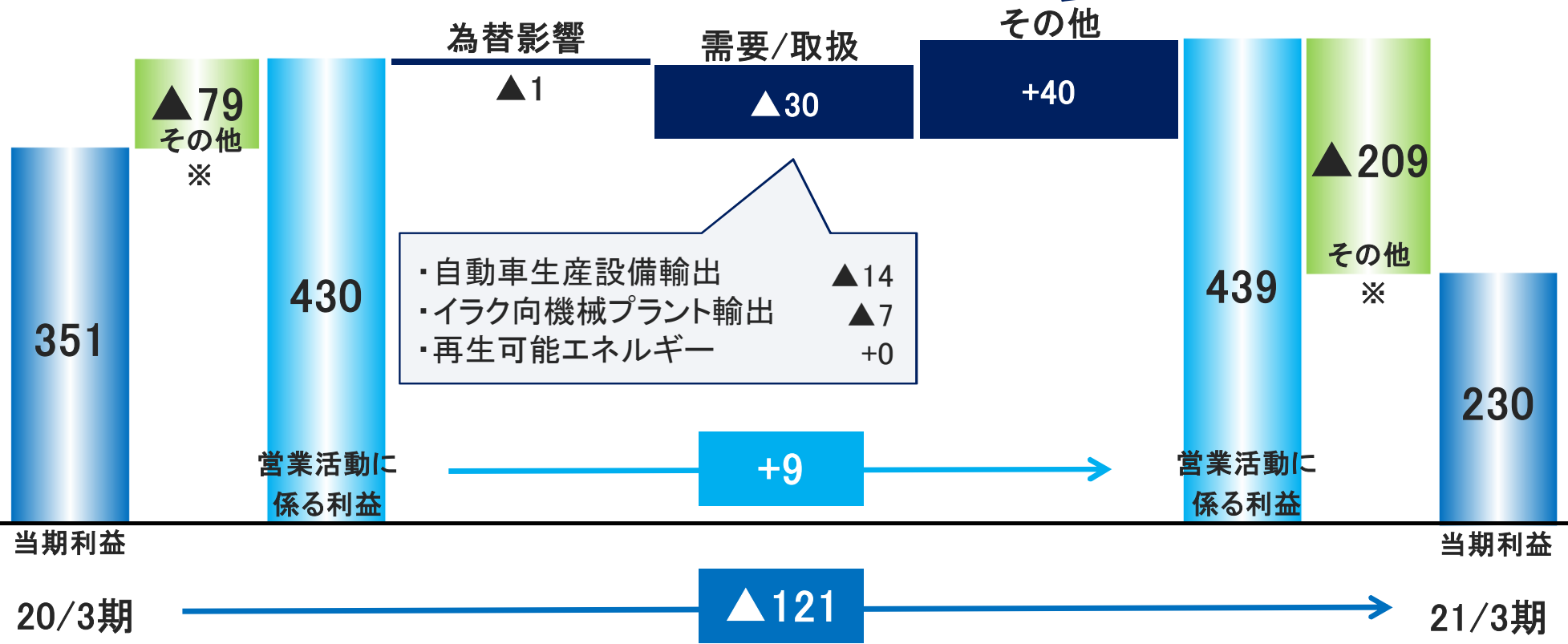
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部 当期利益（通期）（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 79	▲ 209	▲ 130	—
金融収益・費用	95	▲ 43	▲ 138	前期カナダ電力事業売却反動、アジア建機事業売却損
持分法による投資損益	14	40	+ 26	前期北米電力事業減損反動
税金	▲ 115	▲ 122	▲ 7	—
非支配持分	▲ 73	▲ 82	▲ 9	—

事業名	損益	
	20/3期	21/3期
電力事業	200	112

※管理連結数値

- ・エネルギー事業貸引戻入影響 +23
- ・前期再生可能エネルギー事業減損反動 +10





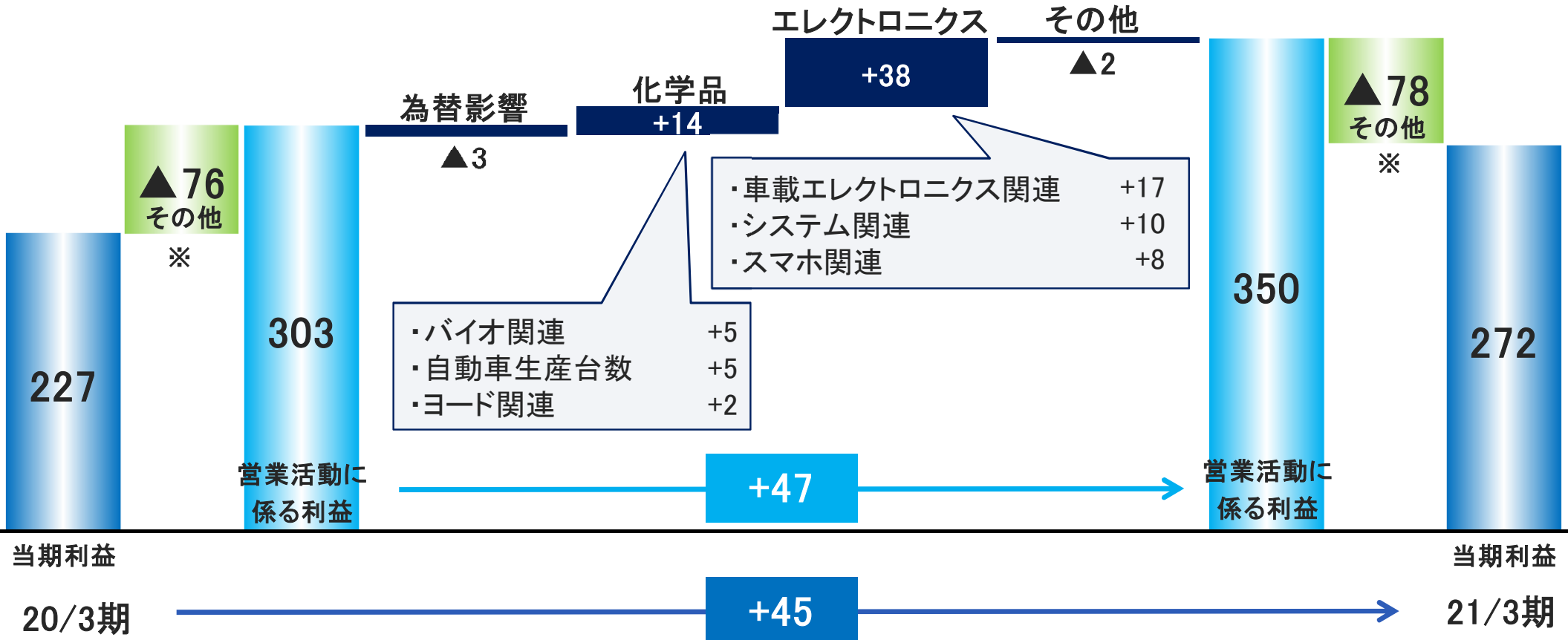
化学品・エレクトロニクス本部 当期利益（通期）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 76	▲ 78	▲ 2	—
金融収益・費用	▲ 3	▲ 10	▲ 7	—
持分法による投資損益	31	64	+ 33	アジア化学品事業持分一部売却益
税金	▲ 67	▲ 93	▲ 26	前期連結子会社売却に伴う税効果反動
非支配持分	▲ 37	▲ 38	▲ 1	—

事業名	損益	
	20/3期	21/3期
エレクトロニクス事業	89	113

※管理連結数値

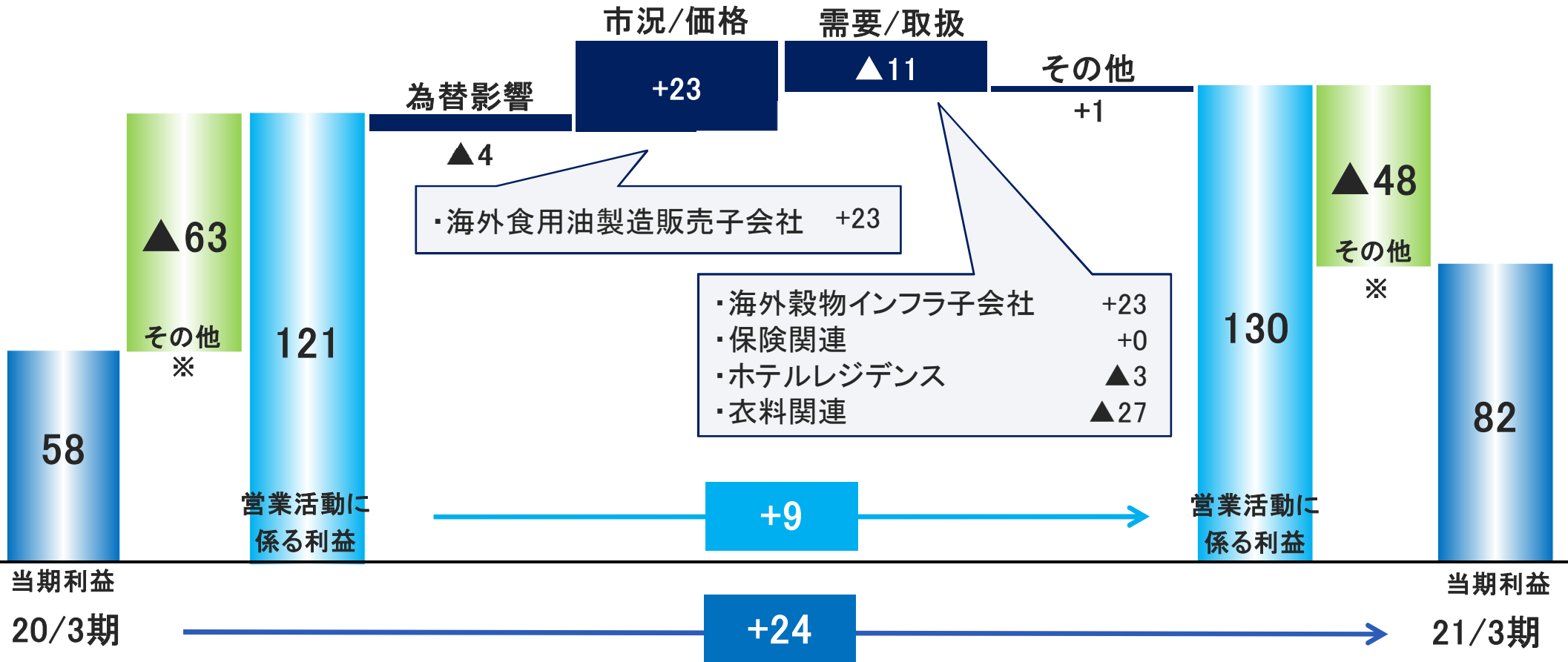




食料・生活産業本部 当期利益（通期）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 63	▲ 48	+ 15	—
金融収益・費用	▲ 15	▲ 11	+ 4	—
持分法による投資損益	▲ 15	4	+ 19	前期海外飲料事業減損反動
税金	▲ 26	▲ 37	▲ 11	増益影響
非支配持分	▲ 5	▲ 4	+ 1	—





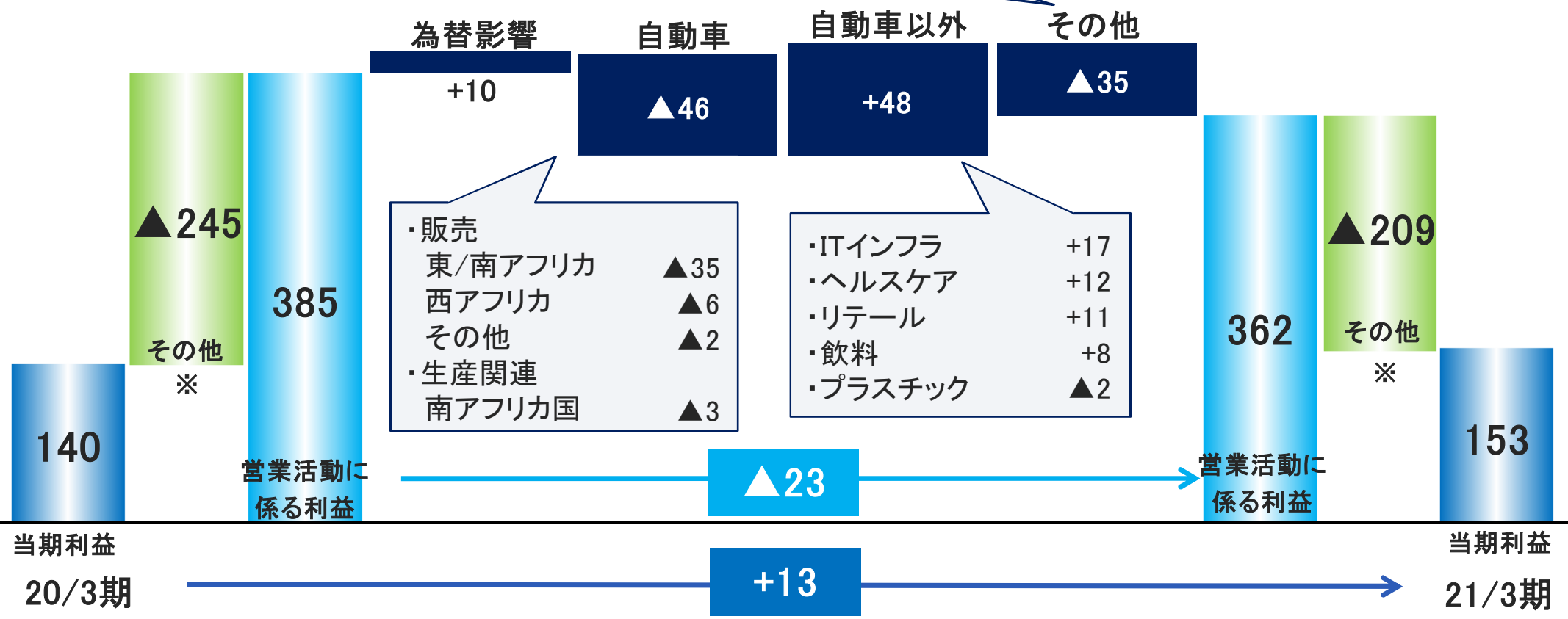
アフリカ本部 当期利益（通期）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	増減	主な増減理由
※その他	▲ 245	▲ 209	+ 36	-
金融収益・費用	▲ 68	▲ 57	+ 11	利息
持分法による投資損益	▲ 21	▲ 13	+ 8	-
税金	▲ 132	▲ 105	+ 27	-
非支配持分	▲ 23	▲ 32	▲ 9	-

会社名	損益	
	20/3期	21/3期
CFAO SAS	134	150
(ご参考) 営業活動に係る利益		
会社名	20/3期	21/3期
CFAO SAS	342	343
自動車	263	219
自動車以外	80	124

・米ドル建資産為替差益 ▲35



21/3期 投資実績		
	金額	
Mobility	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米自動車生産関連設備 ● リース用車両(CFAO) 	▲581
Resources & Environment	<ul style="list-style-type: none"> ● 風力送電・発電事業(ユーラス) 	▲792
Life & Community	<ul style="list-style-type: none"> ● リテール事業(CFAO) ● 樹脂リサイクル事業 	▲205
	投資額合計	▲1,578
	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期預金の減少 ● 資産売却による回収 ● 補助金による収入 他 	+557
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,021

地域/主要国別 自動車輸出・小売台数

(単位:台)

※ CFAOの輸出台数は日本からの出荷のみカウント

地域別輸出台数

地域	20/3期	21/3期	増減
アジア・オセアニア	63,966	43,676	▲20,290
中国・香港・台湾	47,636	12,969	▲34,667
中南米	46,494	20,079	▲26,415
中近東・南西アジア	47,368	56,037	+8,669
アフリカ	79,388	42,083	▲37,305
西・北アフリカ	32,262	13,825	▲18,437
東・南アフリカ	47,126	28,258	▲18,868
欧州・ロシア(東欧含む)	2,389	1,682	▲707
合計	287,241	176,526	▲110,715

地域別小売台数

地域	20/3期	21/3期	増減
アジア・オセアニア	31,638	29,581	▲2,057
中国・香港・台湾	30,593	35,015	+4,422
中南米	34,475	21,385	▲13,090
中近東・南西アジア	4,681	3,436	▲1,245
アフリカ	62,381	60,392	▲1,989
西・北アフリカ	28,130	27,685	▲445
東・南アフリカ ※1	34,251	32,707	▲1,544
欧州・ロシア(東欧含む)	44,536	32,611	▲11,925
合計	208,304	182,420	▲25,884

※1 前回20/3期3QからCMSA(旧社名ユニットランス)取扱い分を加算しております。

主要輸出国

国名	20/3期	21/3期	増減
オーストラリア	45,400	33,205	▲12,195
中国	36,719	5,186	▲31,533
パキスタン	41,062	52,272	+11,210
香港	10,917	7,783	▲3,134
エクアドル	8,601	1,918	▲6,683

主要小売国

国名	20/3期	21/3期	増減
中国	30,593	35,015	+4,422
南アフリカ	19,343	22,234	+2,891
ロシア	17,353	13,629	▲3,724
アドリア	8,545	5,764	▲2,781
コーカサス	7,052	4,152	▲2,900

リスクマネジメント基本方針

◆ リスクアセットマネジメントの基本方針

- 1) リスク総量を体力の範囲内に収める
- 2) リスクに対する収益確保

$$\text{リスクアセット(RA)} < \text{リスクバッファー(RB※1)}$$

$$\text{RVA※2} > 0 (\text{税後利益} - \text{RA} \times 10\%)$$

※1: RB = 株主資本 + その他資本の構成要素 + 貸倒引当金(流動) - のれん
 ※2: RVA (Risk Adjusted Value Added)

<21/3期> = 速報ベース =

RA	RB
約 10,500億円	約 14,400億円
(参考)前年同期 RA : 約9,200、RB : 約11,600	



RA:RB比率 ⇒ 0.7:1
 (参考)前年同期 0.8:1
 RVA > 0

過去10年間の財務サマリー

(単位: 億円)

← 日本会計基準 国際会計基準 →

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
売上高/収益※	59,167	63,043	77,432	86,634	81,702	57,973	64,910	67,627	66,940	63,093
当期利益	662	674	730	675	▲437	1,079	1,302	1,326	1,355	1,346
総資産	28,374	35,923	40,727	45,336	39,521	42,120	43,100	44,414	45,452	52,280
資本	7,517	9,200	11,560	13,044	10,557	12,235	13,621	13,896	13,724	16,580
ネット有利子負債	6,721	9,986	10,889	12,335	11,027	11,019	10,069	9,884	10,324	9,934
営業CF	637	1,241	1,339	1,691	3,083	1,597	2,150	2,107	2,678	2,450
ROE	10.7%	9.6%	8.4%	6.4%	▲4.3%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%
ネットDER	1.05倍	1.31倍	1.12倍	1.10倍	1.24倍	1.05倍	0.86倍	0.83倍	0.86倍	0.68倍

※日本会計基準においては売上高、国際会計基準では収益

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

(東京本社)

TEL 03-4306-8201

FAX 03-4306-8818

◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。